



## 平成21年度事業概況

## 平成21年度事業の概況

わが国経済は、一昨年の米国金融危機に端を発した世界同時不況により、「100年に一度」と形容される深刻な経済危機に拡大し、急激な円高やデフレの進行も伴って国内企業の経営を直撃、雇用情勢も極めて厳しい状況で推移するなど景気の悪化が続いておりましたが、一連の緊急経済対策の効果に加え、アジアを中心とした対外経済環境の改善等により最悪期を脱し、「景気はやや持ち直してきている」との判断が示されております。しかしながら、デフレ不況の進行により企業の設備投資はなお慎重で、雇用環境も依然として厳しいほか、国内民間需要の自律的な回復力は弱く、先行きはまだ楽観できない状況にあります。

当地域経済においては、これら国内景気悪化の影響により、誘致企業等の非正規労働者の解雇、雇止め等がみられ、これまで40年間増加し続けてきた北上市の人口が2年連続で減少に転じており、雇用・所得環境が依然として厳しく、また、個人消費の低迷により中小・零細企業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当金庫は平成21年度を初年度とする長期3ヶ年計画「しんきん『つなぐ力』発揮Go Challenge 2009」をスタートさせ、「地域密着型金融の深化」、「独自性のさらなる発揮」、「永続性のある経営の確立」を基本方針として一層の地域貢献を果たすべく、取引先・会員への安定した資金供給や利便性の向上のた

め、各施策に積極的に取り組みました。

また、昨年末の中小企業等金融円滑化法の施行を受けて、貸出条件の変更等、取引先の実情に応じたきめ細かな対応に、積極的に努めているところであります。

こうした結果、当期末の預金量は73,143百万円、貸出金45,721百万円となりコア業務純益ベースで387百万円、当期純利益79百万円の計上となりました。

自己資本比率は16.42%で前期比0.65ポイント上昇し、国内基準の4.00%を大きく上回る高い水準を維持しており、引き続き健全な資産状態にあります。

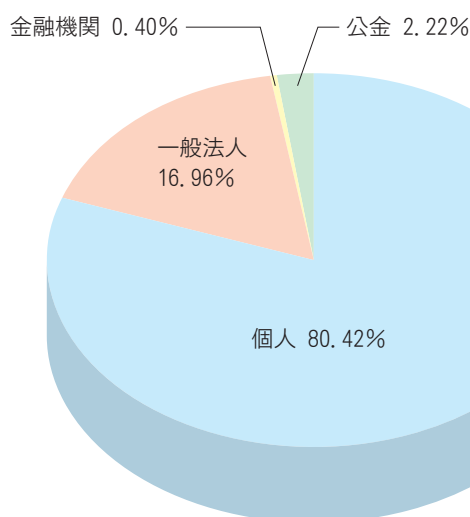
また、平成21年3月に、信用金庫法及び同施行規則に基づき、業務の健全性・適切性を確保するために「内部統制基本方針」を決議いたしました。コンプライアンス等の徹底により、内部統制の実効性を確保してまいります。

当地域の経済環境は、今後も一段と厳しい状況が続くものと思われませんが、当金庫はこれまで以上に地域金融機関としての使命と役割を自覚し、ガバナンスやコンプライアンス態勢、リスク管理態勢等、内部管理態勢の更なる充実・強化に努め、地域における円滑な金融機能の発揮のため、引き続き質の高いサービスを提供し地域社会の繁栄に貢献してまいります。

今後とも、なお一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

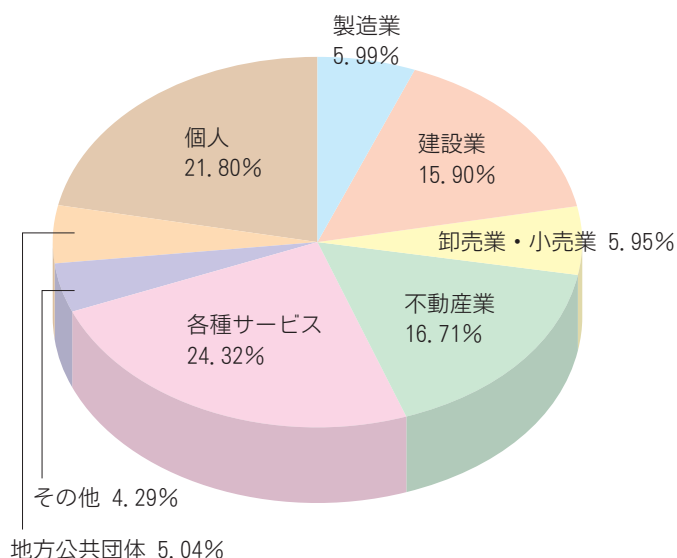
## ■預金者別預金残高の割合

平成21年度



## ■業種別貸出金残高の割合

平成21年度





## 主な経営指標

## 主な経営指標

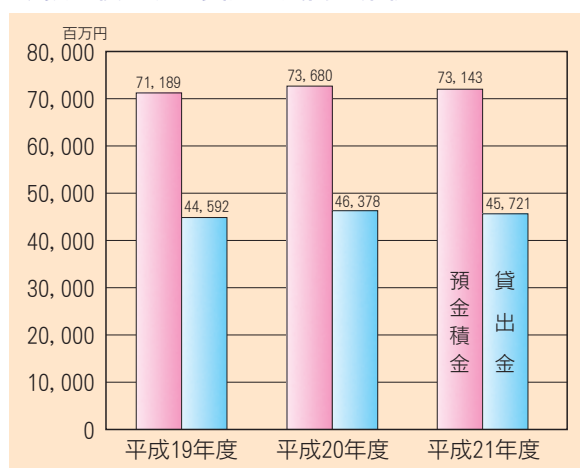
最近5年間の主要な経営指標の推移

	第58期 平成17年度	第59期 平成18年度	第60期 平成19年度	第61期 平成20年度	第62期 平成21年度
経 常 収 益	1,771,934千円	1,849,442千円	1,844,639千円	1,942,283千円	1,835,099千円
経常利益(又は経常損失(△))	△207,769千円	△812,606千円	200,238千円	64,347千円	169,268千円
当期純利益(又は当期純損失(△))	△147,733千円	△658,519千円	127,606千円	110,923千円	79,352千円
出 資 総 額	285百万円	287百万円	290百万円	290百万円	293百万円
出 資 総 口 数	570,932口	575,258口	580,994口	581,610口	586,248口
純 資 産 額	5,588百万円	5,074百万円	5,411百万円	5,457百万円	5,657百万円
総 資 産 額	73,889百万円	74,492百万円	76,966百万円	79,637百万円	79,395百万円
預 金 積 金 残 高	68,055百万円	69,165百万円	71,189百万円	73,680百万円	73,143百万円
貸 出 金 残 高	47,645百万円	46,319百万円	44,592百万円	46,378百万円	45,721百万円
有 価 証 券 残 高	12,009百万円	10,987百万円	12,144百万円	14,448百万円	14,804百万円
単 体 自 己 資 本 比 率	16.24%	15.51%	16.28%	15.77%	16.42%
出 資 に 対 す る 配 当 金 (出 資 1 口 当 た り)	11,372,728円 (20円)	11,465,656円 (20円)	11,548,688円 (20円)	11,589,947円 (20円)	11,621,175円 (20円)
職 員 数	104人	100人	99人	99人	103人

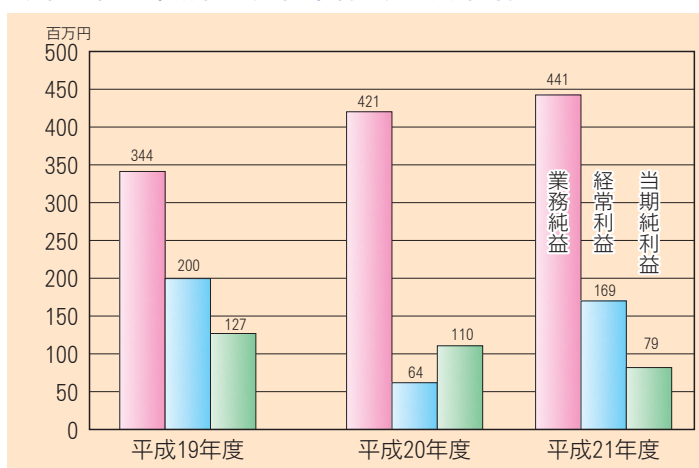
(注)残高計数は期末現在のものであり、総資産額には債務保証見返は含んでおりません。また、総資産額から貸倒引当金を控除して表示しております。

(注)平成18年度、平成19年度、平成20年度及び平成21年度における単体自己資本比率は、平成18年度以降適用されている新自己資本比率規制に対応した値です。

## ◆預金積金及び貸出金残高の推移



## ◆収益性 業務純益／経常利益／当期純利益



◆預金積金 地域のお客様の着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、お客様の目的に応じた預金商品の開発とサービスの一層の充実を図っております。

預金積金残高は、前期比536百万円減少の73,143百万円となりました。

預金積金残高のうち個人預金が80.42%を占めております。

## ◆貸 出 金

地元のお客様よりお預け入れいただいた大切なご預金は、地元で事業を営む事業者や個人のお客様にご融資することで、地域社会に還元しております。

貸出金残高は、前期比656百万円減少の45,721百万円となりました。

特定先や特定の業種にかたよることなく、幅広く貸出を行うことで地域の発展や活性化に活かされるよう努めております。

貸出金残高のうち、事業を営む事業者は73.15%、個人の方は21.80%を占めております。

## ◆収 益 性

損益の状況につきましては、世界的な金融危機の影響による実体経済の落込みが依然として深刻な状況にある中、景気悪化に伴う不良債権処理を実施しましたが、資産の効率的運用と経費の節約に努めた結果、本業での利益を示す業務純益は前期比19百万円増加の441百万円を計上したほか、経常利益を169百万円、当期純利益を79百万円計上し、利益を確保いたしました。